

平成 29 年 3 月期 中間決算の概要

平成 28 年 10 月 28 日
日本貨物鉄道株式会社

I 連結決算（別添 1）

(単位：億円、単位未満切捨)

	中 間 期					通 期			
	27年度 実績 A	28年度 実績 B	増 減		備考	27年度 実績 C	28年度 見通し D	増 減	
			金額 B-A	% B/A				金額 D-C	% D/C
営業収益	909	911	+2	100.2	3年連続増収	1,911	1,920	+8	100.4
営業費用	870	864	-6	99.3		1,813	1,811	-1	99.9
営業利益	39	47	+8	120.9	5年連続増益	98	109	+10	110.6
経常利益	26	37	+10	140.4	5年連続増益	72	86	+14	119.0
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	13	22	+9	173.7	5年連続増益	54	89	+34	161.8

1. 経営成績

(1) 営業収益 911 億円（対前期 +2 億円／+0.2%）

- ・コンテナ収入の減、車扱収入の増、受取保険金の増、
土地貸付・分譲マンション売却収入の増、利用運送事業収入の増、建設資材販売の減 等
- （参考）輸送量 1,448 万トン（対前期 $\Delta 3$ 万トン／ $\Delta 0.3\%$ ）
 - ・コンテナ 1,057 万トン（対前期 $\Delta 12$ 万トン／ $\Delta 1.1\%$ ）
農産品・青果物、紙・パルプ等の減送、災害（熊本地震・夏場の台風被害）による減、
食料工業品、積合せ貨物の増送 等
 - ・車 扱 390 万トン（対前期 +8 万トン／+2.2%）
セメント・石灰石の増 等

(2) 営業費用 864 億円（対前期 $\Delta 6$ 億円／ $\Delta 0.7\%$ ）

- ・梶ヶ谷駅契約満了による機構借損料の減
- ・給与支給人員の減による人件費の減
- ・建設資材仕入原価の減
- ・青函共用走行専用機関車償却開始による減価償却費増
- ・電力料の増・流動燃料の減による動力費の増
- ・建物・電車線路・線路設備・荷役機器修繕による修繕費の増
- ・利用運送事業売上原価の増 等

(3) 営業利益 47 億円（対前期 +8 億円／+20.9%）

(4) 経常利益 37 億円（対前期 +10 億円／+40.4%）

(5) 親会社株主に帰属する中間純利益 22 億円（対前期 +9 億円／+73.7%）

2. 財政状態

- (1) 資産の部 3,874 億円 (対前期末 $\Delta 107$ 億円/ $\Delta 2.7\%$)
- 現金及び預金の減 ($\Delta 45$ 億円)、未収入金の減 ($\Delta 34$ 億円)、建物及び構築物の減 ($\Delta 26$ 億円) 等
- (2) 負債の部 3,139 億円 (対前期末 $\Delta 130$ 億円/ $\Delta 4.0\%$)
- 未払金の減 ($\Delta 101$ 億円)、長期借入金の減 ($\Delta 18$ 億円)、退職給付に係る負債の減 ($\Delta 13$ 億円) 等
- (3) 純資産の部 735 億円 (対前期末 $+23$ 億円/ $+3.3\%$)
- 親会社に帰属する中間純利益による株主資本 (利益剰余金) の積増し ($+22$ 億円) 等

3. セグメント情報

(単位：億円、単位未満切捨)

		中 間 期			
		27 年度 実績 A	28 年度 実績 B	増 減	
				金額 B - A	% B / A
鉄道ロジスティクス 事業	売上高	800	806	+ 5	100.7
	営業利益	-10	- 6	+ 4	-
不動産事業	売上高	102	107	+ 4	104.7
	営業利益	50	53	+ 2	104.5
その他	売上高	54	51	- 3	93.7
	営業利益	- 0	- 0	+ 0	-

(1) 鉄道ロジスティクス事業

- 当社のコンテナ収入の減 ($\Delta 0$ 億円)、当社の車扱収入の増 ($+0$ 億円)、当社の受取保険金の増 ($+2$ 億円)、子会社の利用運送事業収入の増 ($+3$ 億円)

(2) 不動産事業

- 当社の土地貸付・分譲マンション売却収入の増 ($+4$ 億円) 等

(3) その他

- 子会社の建設資材販売の減 ($\Delta 3$ 億円) 等

4. キャッシュ・フローの状況

- (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー 61 億円
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー $\Delta 92$ 億円
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー $\Delta 14$ 億円

5. 連結の範囲

- (1) 連結子会社 26 社 (対前期末 1 社減)
- (2) 持分法適用会社 11 社 (対前期末 増減無し)

II 単体決算（別添2）

（単位：億円、単位未満切捨）

		中間期					備考
		27年度 実績 A	28年度 実績 B	増減			
				金額 B-A	% B/A		
鉄道 事業	営業収益	648	651	+ 3	100.5	3年連続増収	
	営業費用	665	663	- 1	99.7		
	営業利益	-17	-12	+ 4	—	2年連続損失減少	
関連 事業	営業収益	85	89	+ 3	104.6	26年度以来2年ぶり増収	
	営業費用	35	37	+ 2	105.7		
	営業利益	49	51	+ 1	103.8	26年度以来2年ぶり増益	
全事業	営業収益	733	740	+ 7	101.0	3年連続増収	
	営業費用	700	701	+ 0	100.1		
	営業利益	32	39	+ 6	120.5	5年連続増益	
経常利益		19	29	+ 9	149.2	5年連続増益	
中間純利益		12	18	+ 5	145.3	5年連続増益	

1. 経営成績

(1) 鉄道事業

① 営業収益 651 億円（対前期 +3 億円／+0.5%）

・コンテナ収入の減（△0 億円）、車扱収入の増（+0 億円）、受取保険金の増（+2 億円） 等

② 営業費用 663 億円（対前期 △1 億円／△0.3%）

・機構借損料の減、人件費の減、減価償却費の増、動力費の増、修繕費の増 等

③ 営業利益 △12 億円（対前期 +4 億円／-%）

(2) 関連事業

① 営業収益 89 億円（対前期 +3 億円／+4.6%）

・土地貸付・分譲マンション売却収入の増（+4 億円） 等

② 営業費用 37 億円（対前期 +2 億円／+5.7%）

・分譲マンション仕入経費の増 等

③ 営業利益 51 億円（対前期 +1 億円／+3.8%）

(3) 経常利益 29 億円（対前期 +9 億円／+49.2%）

(4) 中間純利益 18 億円（対前期 +5 億円／+45.3%）

2. 財政状態

(1) 資産の部 3,478 億円 (対前期末 Δ 112 億円/ Δ 3.1%)

- ・ 現金及び預金、未収運賃、未収金、固定資産の減 等

(2) 負債の部 2,940 億円 (対前期末 Δ 130 億円/ Δ 4.2%)

- ・ 未払金、未払法人税等、退職給付引当金の減 等

(参考) 当期末長期債務 1,666 億円 (対前期末 Δ 16 億円/ Δ 1.0%)

- ・ 有利子債務 929 億円 (対前期末 Δ 76 億円/ Δ 7.6%)
- ・ 無利子債務 737 億円 (対前期末 + 60 億円/+ 8.9%)

(3) 純資産の部 538 億円 (対前期末 + 18 億円/+ 3.5%)

- ・ 中間純利益による株主資本 (利益剰余金) の積増し 等

3. 品目別輸送実績表

(単位：千トン・単位未満四捨五入)

		中 間 期			
		27 年度 実績 A	28 年度 実績 B	増 減	
				輸送量 B - A	% B / A
コンテナ	農産品・青果物	904	826	-78	91.3
	化学工業品	1,022	1,029	+7	100.7
	化学薬品	701	694	-7	99.0
	食料工業品	1,846	1,895	+49	102.7
	紙・パルプ	1,582	1,534	-48	96.9
	他工業品	753	727	-26	96.5
	積合せ貨物	1,283	1,299	+15	101.2
	自動車部品	340	333	-6	98.1
	家電・情報機器	221	217	-4	98.0
	エコ関連物資	215	222	+6	102.8
	その他	1,820	1,791	-28	98.4
計	10,693	10,571	-121	98.9	
車 扱	石 油	2,501	2,498	-2	99.9
	セメント・石灰石	631	702	+71	111.2
	車 両	383	397	+13	103.6
	そ の 他	310	311	+0	100.1
計	3,827	3,909	+82	102.2	
合 計	14,520	14,481	-39	99.7	

収支比較表（連結）

(単位: 億円・単位未満切捨)

	中間期			主な増減事由
	平成27年度 実績 A	平成28年度 実績 B	増減 金額 B-A	
営業収益	909	911	2	<当社> コテナ収入の減、車扱収入の増、受取保険金の増、 土地貸付・分譲マンション売却収入の増 等 <子会社> 利用運送事業収入の増、建設資材販売の減 等
営業費	870	864	-6	<当社> 減価償却費、動力費、修繕費の増、 機構借損料、人件費の減 等 <子会社> 利用運送事業売上原価の増、 建設資材仕入原価の減 等
営業利益	39	47	8	
営業外損益	-12	-10	2	持分法による投資損益の増、長期借入金利息の減 等
経常利益	26	37	10	
特別損益	-2	-1	0	
税金等調整前中間純利益	24	36	11	
法人税、住民税及び事業税	11	9	-1	
法人税等調整額	-1	2	3	
中間純利益	14	23	9	
非支配株主に帰属する 中間純利益	1	1	-0	
親会社株主に帰属する 中間純利益	13	22	9	

収支比較表(単体)

(単位:億円・単位未満切捨)

	中間期			主な増減事由
	平成27年度	平成28年度	増減	
	実績 A	実績 B	金額 B-A	
鉄道事業				
営業収益	648	651	3	
運輸収入	561	561	0	
コンテナ	520	520	-0	農産品・青果物、紙・パルプの減、災害(熊本地震・夏場の台風被害)による減、食料工業品、積合せ貨物の増 等
車扱	40	41	0	セメント・石灰石の増 等
その他収入	87	90	3	受取保険金の増 等
営業費	665	663	-1	
人件費	197	194	-2	給与支給人員減の影響 等
物件費	358	353	-4	
動力費	65	67	1	電力の増、流動燃料の減
修繕費	69	71	1	建物・電車線路・線路設備・荷役機器修繕の増 等
鉄道線路使用料	85	85	-0	
その他	137	130	-7	機構借損料の減 等
減価償却費	82	87	4	青函共用走行専用機関車償却開始による増 等
租税公課	29	29	0	
厚生福利施設費相殺	-2	-2	0	
営業利益	-17	-12	4	
関連事業				
営業収益	85	89	3	土地貸付、分譲マンション売却収入の増 等
営業費	35	37	2	
人件費	1	1	-0	
物件費	13	16	2	
修繕費	1	1	-0	
その他	11	14	2	分譲マンション仕入経費の増 等
減価償却費	12	12	-0	
租税公課	7	7	0	
厚生福利施設費相殺	-0	-0	0	
営業利益	49	51	1	
全事業営業利益	32	39	6	
営業外損益	-13	-10	2	物品売却益の増、長期借入金利息の減 等
経常利益	19	29	9	
特別損益	0	-1	-1	前期:吹田跡地売却、京都貨物駅負担金工事、梶ヶ谷貨物ターミナル駅複合施設撤去工事引当金戻入の反動減 等 当期:災害経費の計上 等
税引前中間純利益	20	27	7	
法人税、住民税及び事業税	9	7	-1	
法人税等調整額	-1	2	3	
中間純利益	12	18	5	

連結財務諸表作成上の連結対象会社と開示セグメント

別添3



※(株)ジェイアール貨物・山陽ロジスティクスは、平成28年4月(株)ジェイアール貨物・関西ロジスティクスと合併し、(株)ジェイアール貨物・西日本ロジスティクスに社名変更しました。